

# 平成21年度決算のあらまし

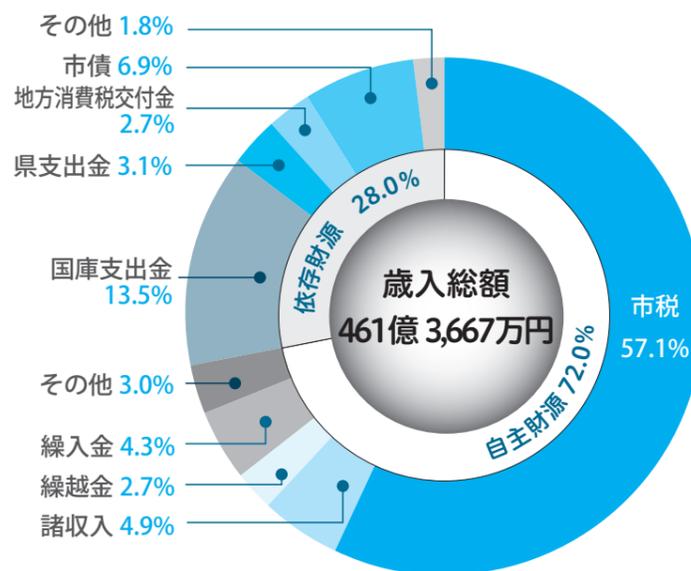
## 財政健全化指標はすべて

### 健全

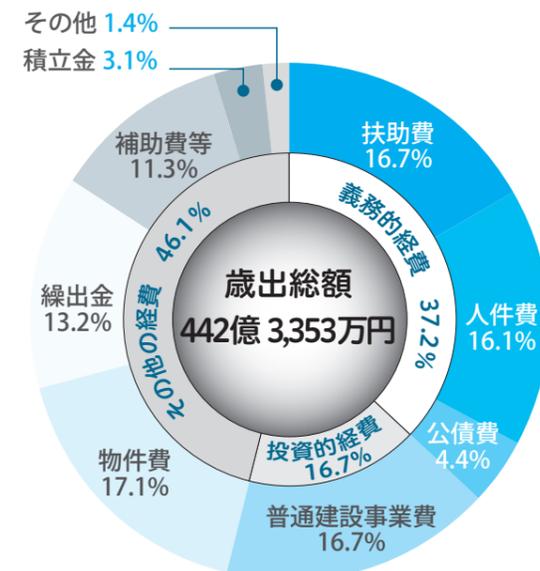
	平成21年度	前年度比
一般会計	歳入 (1年間の収入) 461億 3,667万円	10.9%増
	歳出 (1年間の支出) 442億 3,353万円	9.6%増
特別会計	歳入 234億 6万円	1.6%増
	歳出 225億 2,879万円	1.1%増

(注) 特別会計は15会計の合計額です。

### 一般会計歳入



### 一般会計歳出



### 財政の健全化判断比率の報告 単位%

健全化判断比率実質	20年度	21年度
赤字比率	(11.90)	(11.87)
連結実質赤字比率	(16.90)	(16.87)
実質公債費比率	5.2 (25.0)	5.6 (25.0)
将来負担比率	65.4 (350.0)	43.2 (350.0)

(注) ①( )は早期健全化基準を示す。  
②赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「-」表示となります。

### 目的別の歳出内訳

款	構成比 (%)
1. 民生費	38.6
2. 総務費	16.2
3. 土木費	15.2
4. 教育費	11.9
5. 衛生費	6.8
6. 公債費	4.4
7. 消防費	3.4
8. 議会費	0.8
9. その他	2.7

## 討 論

今定例会では、決算認定及び補正予算に対して3人の議員が※討論を行いました。その概要は次のとおりです。

### 平成21年度一般会計決算

**反対** 日本共産党  
花井 伸子 議員  
財政力を生かし住民の負担軽減に

本市の決算における財政状況は県下1位で、実質収支比率は6.9と、通常以上の赤字幅を出しているにもかかわらず、保育園の待機児対策を行わず、待機者がさらにふえたことは、計画性が問われるものである。

市立保育園の保育士は、雇用形態が混在し、派遣保育士は、短時間で5人も入れ替わるなど、不安定で保育現場に適さないと考えられる。税滞納者に目に余る収税の強化が行われ、窓口でのトラブルが増

えている。丁寧な相談に当たるとともに、徴税業務と賦課業務との連携を図り、賦課の段階で申請減免制度により軽減できるものは実施すべき、生活実態に即した適切な対応を求める。

議員の海外派遣については、全議員を対象とする自治体は例がなく、代表派遣、一部自己負担等に見直すことを求め、本決算に反対するものである。

### 賛成

平成会  
伊東 秀浩 議員  
実情に即した財政運営と認める

多くの納税者は、この経済状況の厳しい中で大変な思いで納税している。税は納期限内

納付が原則で、公平性を確保するため滞納者の実情を把握し、実情に即して法に基づき適正な徴収業務を行っている」と理解する。

保育園の待機児対策では、入所円滑化、来年度に認可保育園2園予定など実施されつつあるが、解消に追いつかない状況があり、今後とも重点的に取り組むよう要望する。派遣保育士は産休等の代替者としての配置であり、円滑な運営には合理的な対応と考える。

海外派遣は、全議員を派遣するなどの決定は全くしていない。さらなる友好親善関係を築き発展させるためにも、議会における派遣は必要と考え、本認

### 証明書交付業務全体の見直しを要望

総務費のコンビニ交付システム構築は、住民基本台帳カードを利用して、住民票写しなどをコンビニで取得できるサービスである。利用見込みは1ヵ月当たり500枚。これは市民カード所有者4万人を含めた自動交付機の利用状況から弾き出されたものであり、システムを稼働しても市側の見込みを大幅に下回る、ごく限られたものになることは明白。

年間維持費は約700万円、コンビニへの手数料が1枚120円かかり、窓口業務の効率アップやコスト削減につながるかは疑問。住基カードの普及が鍵である。市民カードの廃止や自動交付機の撤去を視野に入れ、証明書交付業務全体の見直しを検討することを要望し、賛成する。

### 議会のことば

#### 特別委員会 ~重要案件の審査などで設置~

常任委員会とは本質的に異なり、案件の内容が2以上の委員会にまたがるとか、特に重要案件で、特別の構成員により審査する必要がある場合などに設けられます。議会の議決により設置し、その存続は議会から付託された事件が審査されている期間に限定されます。

今議会で設置した「第4次総合振興計画審査特別委員会」は、平成23年度からスタートする総合振興計画基本計画という重要性を考え、多くの目でチェックする必要があることから、特別委員会を設置して審査することとなりました。

特別委員の選出に当たっては、議会運営委員会で協議されますが、今回は市長附属機関、すなわち行政の内部機関として設置されている総合振興計画審査議会に議会選出として入っている5人の議員及び議長を除く19人で構成することにしたものです。

### 委員会提出議案を可決

#### 地方税法改正に関する意見書

◇地方税法の一部改正の採決については、地方議会の審議を考慮して、年度内に一定程度の日数を残して議決するよう国会及び政府に要請する。

※討論……提出された議案等の審議の最終段階で、賛成・反対の意見を述べることを討論と言います。